全国知事会議終了後の記者会見概要

日　時：平成２８年７月２９日(金) １１：００～１１：３０
場　所：ホテルヒルトン福岡シーホーク１階「アルゴスＣ」
出席者：山田京都府知事（全国知事会会長）
　　小川福岡県知事（開催県）
　　石井富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員会委員長）
　　古田岐阜県知事（全国知事会地方創生対策本部本部長、
　　全国知事会総務常任委員会委員長）
　　飯泉徳島県知事（全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会委員長、
　　全国知事会情報化推進プロジェクトチームリーダー）

（山田全国知事会会長）

今年の全国知事会議を福岡県で開催させていただきましたところ、小川福岡県知事さんをはじめ関係の皆様に大変温かいおもてなしを受け、多くの知事さんが充実した2日間を過ごせたのではないかと思っています。会議につきましても、多くの知事さん方が積極的に発言され、中には議論が白熱した議題もありましたが、そうした中で、全国知事会としてしっかりと意見・提言を取りまとめることができたのは、大きな成果だと思います。

また、今日は沖縄の問題について研究会の設置も決まりました。大変難しい問題が山積しておりますが、これからもこうした課題に対して、真正面から向き合い、その上で各都道府県の皆様の協力の下に解決策を探っていく、そのような形で「闘う知事会」としてこれからしっかりと進めていきたいと思っています。

（小川福岡県知事）

まずは、会議が無事に終わりましてほっとしているところです。福岡県での開催は初めてのことです。東九州自動車道の北九州－宮崎間が全線開通したこの年に、こうして全国知事会議を開催することができ、大変うれしく思っています。山田全国知事会会長をはじめ各知事の皆様に改めて感謝し、お礼を申し上げたいと思います。

会議では、重要な課題があり議論があったわけですが、各知事から忌憚のないご意見が出され、熱のこもった議論が展開されました。大変実りのある会議になったと思っています。

また、私どもが提案いたしました、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を日本の良好な治安を世界にアピールする絶好の機会だと位置づけまして、暴力団排除に向け、都道府県が一層連携をして暴力団排除に取り組んでいく、このことが確認できまして、これも大変うれしく思っています。

加えまして、私どもは、今回福岡県の魅力というものを皆様方により多く知ってもらおうと努力いたしました。東九州自動車道や世界遺産に関連するパネル展示の他、プレイベントにはユネスコの世界文化遺産に登録されています、官営八幡製鉄所をご覧いただきました。株式会社安川電機のロボット村は、ロボットに関連する最新技術あるいはものづくりの楽しさを紹介している施設ですが、ここにもご案内できました。意見交換会では、福

岡県が誇る海の幸・山の幸を活用した料理、70の酒蔵を誇るお酒、八女茶を紹介させていただきました。私どもは、最大限のおもてなしをさせていただき、充実した時を過ごすことができました。

熊本県・大分県の復興支援のため、物産販売、PRのコーナーも作らせていただきました。これを通じて被災地の皆様が復興に向けてがんばっていること、九州が元気であることを多くの皆様に発信できたのではないかと思っています。このことについても大変うれしく思っております。ありがとうございます。

（石井富山県知事）

税財政関係について、3点ほど簡単に申し上げます。

その前に小川福岡県知事に感謝を申し上げます。

税財政関係では、今回、高市総務大臣にもご出席を賜りました。そのような場で一番多くの知事さん方が気にされているのは、地方税・地方消費税の引上げの再延期があった一方で、例えば、保育の受け皿を50万人分確保するなどの安倍内閣の方針があり、そうした際に収入が入ってこないわけですから、地方の負担がどうなるのかということが気がかりだったのですが、そうした点について高市総務大臣にしっかり質させていただいて、地方に負担転嫁するようなことはしないということを明確に全国の都道府県知事の前で言っていただき大変ありがたいと思っています。

2点目は、いろいろな各論がありますが、地方創生関連については、交付金の運用改善等についてもいろいろな議論もありましたが、あわせて地方拠点強化税制の更なる拡充を求めてみんなでしっかりやっていこうということが決まったことについてもありがたいと思っています。

3点目は、車体課税についてです。率直に言ってそれぞれ利害が違うので大変な議論になりましたが、山田全国知事会会長のご采配をいただき、割に常識的な線で修文することで皆で気持ちよく一致することができました。全国知事会でも分野によっては異論があり、特に税財政の問題は毎年議論になりますが、こうして合意できて良かったと思っています。これからも立場の違いを超えて、山田全国知事会会長のリーダーシップのもとにしっかり税財政問題も前向きに取り組んでいきたいと思っています。そういう意味でも今回の全国知事会議は良かったと思います。

（古田岐阜県知事）

山田全国知事会会長のすばらしいリーダーシップと小川福岡県知事をはじめ福岡県の皆様方のおもてなしで、すばらしい会議ができたことについて感謝します。

私は地方創生対策本部本部長ですが、この「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて47都道府県、1700の全国市町村が向こう5年間の総合戦略を今年度からスタートします。各地域の努力とさらに国と車の両輪となって前に動かしていくという意味での幾つかの戦略の整備をさせていただいて、合意ができたということは大変良かったのではないかと思っています。特に高市総務大臣が出席されたので、この地方創生の関連予算について、現在議論中の経済対策、今年度の補正予算、来年度の予算に繋がる議論をさせていただいたことをありがたく思っています。

（飯泉徳島県知事）

小川福岡県知事を初めとする福岡県の皆様のご尽力に心から感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

私からは2点申し上げたいと思います。

1点目は、総合戦略・政権評価特別委員会委員長としての話です。

まずは合区の問題です。合区解消を図るための決議をまとめることができたことは、非常に大きかったのではないかと思います。これまで参議院議員は、都道府県を選挙区として選ばれてきました。それが初めて合区という形となり、結果として鳥取県では県出身の参議院議員を生むことができませんでした。また合区によりそれぞれの選挙民の皆様方と候補の皆様方の間の距離が非常に広がり、このことによって関心の低下を招き、結果として合区対象となった高知県が最低の投票率となり、次が徳島県となりました。

各知事さん方から様々なご意見がありましたが、合区の解消について取りまとめることができました。

昨年の7月28日開催の全国知事会議の時に公職選挙法が成立しました。その改正には附則がつけられ、31年の参議院通常選挙までには抜本的な解決策を得るんだとなっています。しかし、もうそこまでの時間は少ないのだということで、何としても今回これをまとめる必要があったのではないかと考えています。

そしてもう一つは、沖縄県からの提案で、沖縄県の様々な思いに対してしっかりと寄り添える、また沖縄県が出されたいろいろな機能を持った、そうした研究会を打ち立てることができた、これも非常に大きい点があったのではないかと考えています。山田全国知事会会長のご手腕、リーダーシップには心から感謝を申し上げたいと思います。

もう1点は、情報化推進プロジェクトチームのリーダーとして申し上げます。昨日の高市総務大臣からも「マイナンバーの情報連携」の話がいよいよ来年にせまるというお話がありました。国相互間、国と地方、そして地方相互間での情報連携をスムーズに行っていく、これがマイナンバー制度の非常に大きなポイントとなり国民の皆様方の利便性もここにあるわけです。その意味では、国に対してしっかりとこれを成し遂げていくという要請書を取りまとめることができたことは、非常に大きいものがあったと考えています。関係する多くの皆様方のご尽力・ご協力に心から敬意と感謝を申し上げたいと思います。

（記者）

山田全国知事会会長と飯泉徳島県知事にお伺いしたいと思います。

本日、沖縄県の基地負担軽減を議論する研究会の設置が了承されました。冒頭のご挨拶でも言及がありましたが、設置されたことの意義と今後この研究会でどういう議論がなされていくことを期待するかをお伺いできればと思います。

（山田全国知事会会長）

沖縄県の置かれている厳しい現状に対して、全国知事会としても同じ都道府県の仲間として寄り添っていきたいという思いで提案を踏まえ、研究会を設置させていただくこととといたしました。

具体的な内容は、これから沖縄県や、渉外知事会の黒岩神奈川県知事、飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長とも相談をして決めていくことになると思いますが、「研究会」としました意義は、知事だけではなく、有識者等の意見なども踏まえてしっかりと事実に基づきながら話を進めていきたいということにあります。

具体的にどういうことをしていくのかということにつきましては、これから研究会を設置して、問題点を一つ一つ洗い出していくことになると思います。川勝静岡県知事さんからも、大変厳しい難しい問題であるけれども、できることをしっかりと見つめて、一歩一歩やっていこうではないかという話がありましたように、私も基本的には、各都道府県が一緒になって、協調の中でできることをまずやっていくべきではないかと思っています。そうしたことを積み重ねていく中で、さらに共通の理解が深まり、この問題に対する新しい展開ができるようにしていけたらと考えています。

（飯泉徳島県知事）

今、ほとんど山田全国知事会会長さんにおっしゃっていただいたところですが、私からも申し上げます。

日米地位協定の問題あるいは沖縄県の米軍の基地負担の問題については、同じ米軍の基地を抱える渉外知事会で限定的に行われてきました。あるいは全国知事会の中では、そうした動きに対しては、総務常任委員会が所管しており、ある場を限定して対応してきました。これが今回を契機として、まさに全国知事会全体の課題として共通の認識ができたことは、非常に大きいものがあるのではないかと考えます。これからは、知事さん方はもとより多くの有識者の皆様方ともども、日米地位協定の問題、沖縄の米軍基地負担軽減等に対して、しっかりと対応していくという場がつくられ、今日からがキックオフということになったと思っています。

（記者）

2点あります。

1点目は、今回の全国知事会議では、合区の問題、沖縄の問題等、従来ではあまり扱っていなかったような政治的なテーマに切り込んだという印象がありますが、この2つのテーマを取り扱おうと思った理由と今後どのようなことを目指すのかをお伺いしたいと思います。

2点目は、合区問題、税財政議論では都市と地方の知事さん方の意見が対立する場面も見られましたが、今回サブテーマに掲げられています「格差是正」ということに関して、今後どのように都市と地方の意見対立に取り組まれていくつもりかお聞かせください。

（山田全国知事会会長）

選挙制度の問題について、全国知事会が決議をしたのは初めてだと思いますし、憲法改正について議論をすべきだということに踏み込んだのも初めてだと思っています。

沖縄の問題についても、研究会の設置は初めてということになりましたが、いずれも地方自治をめぐる課題の中で、大変熱い思いを持って取り組まなければならないと思っています。そうした課題を突きつけられた時に逃げることはせず、しっかりと向かっていくこ

とが「闘う知事会」の姿だと思っていますので、今回あえて困難なことは承知で踏み込みました。対立は当然起きてくると思いますし、意見の相違も起きてきますが、それを乗り越えていくのが今回の会議のテーマである「格差から活躍へ」という思いです。

例えば合区の問題については、今までの議論などを踏まえますと、おそらく2/3ぐらいが積極的に解消を求め、1/3ぐらいが反対や慎重論を唱えていたと思います。しかし、これが昨日の議論の中で、資料11-3にも記載してありますように、反対1県、慎重1県というところまでいきましたので、そうした面では、都市と地方の対立を乗り越えて、共通の理解を深めることができたのは、大きな成果ではないかと思います。これからも、こうした真摯な議論を通して都市と地方が共存し、共通の理解のもとに全国知事会が進んでいけるようにしていきたいと思います。

（記者）

山田全国知事会会長と小川福岡県知事にお伺いいたします。

明後日投票日を迎えます東京都知事選挙についてです。今回は東京都からは代理出席となりました。都知事選挙で最も注目していること、そして首都東京の新しい知事にどんなことを期待されるかについてお伺いします。

（山田全国知事会会長）

東京都は、都道府県の中で大きな地位を占めており、そこの知事さんの政策・発言は地方自治に対しても大変大きな影響力を持っています。それだけに、東京都知事になられる方が、東京都の問題は日本全体の問題に繋がってくるという意識を持ってうまくアピールしていただけたらいいと思っています。東京都と地方は、うまく連携して、いい循環を作っていくことによって、両方がこれからうまく栄えていくことができる関係にあると思っておりますので、新しい知事さんにつきましては、東京ファーストではなくて、東京都と地方の共存の中で未来を探るような都政を行っていただくことを期待したいと思っています。

（小川福岡県知事）

東京都は日本の首都です。47都道府県を代表する大きな地域でもあります。

当然都知事ですから東京都の発展を一番に考えられると思いますが、山田全国知事会会長からもお話がありましたように、日本全体の発展ということも頭に起きながら都政を進めていただきたいと思います。そのことがまた、東京都、日本の発展に繋がっていくと思っています。例えば東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されますが、我々としては、東京都で開催されたオリンピックではなくて日本で開催されたオリンピックにしていきたいという思いで、都政、今後のいろいろな政策展開にあたっていただければと考えます。共に発展をしていく、そして共に日本の発展を支えていきたいと思っています。

（記者）

山田全国知事会会長にお伺いします。

合区に関して具体的な解消に持っていくには、国会にどのように働きかけていくかという問題があると思いますし、改憲の国民投票を踏まえて考えると、都市部を中心とした国民の合意をいかに取り付けていくのかがポイントになるかと思いますが、全国知事会としてどのようにアプローチしていくのかをお伺いします。

（山田全国知事会会長）

全国知事会としては、この決議をもって国会をはじめ関係各所に訴えていきます。今回非常に大きかったのは、2つの府県から反対意見・慎重意見も出ましたが、45の都道府県の意思としてこの決議を持っていけるということであり、これは政治的にも大きな力になると思っています。今回の全国知事会議でも知事さん方が理屈ではなく、思いをかなり述べられましたので、こうした思いをしっかりと国民の皆様にも訴えていきます。

合区が行われていない都道府県では、現実がわからず、どうしたことが行われているかもなかなか伝わらないところがありますので、それを伝えていくような努力をこれから関係の皆様とともにやっていかなければならないと思っています。この決議によってその大きな一歩を踏み出すことができ、よかったと素直に思っています。

（記者）

地方創生の関係で山田全国知事会会長と古田岐阜県知事にお伺いします。

昨日高市総務大臣がいらっしゃった時に、会長も最近地方創生の話を聞かなくなっているという話をされました。確かに今回の参議院選挙でも「一億総活躍社会」がスローガンになっていました。

昨年の全国知事会議のテーマであれだけ「地方創生」が取り上げられたことからすると、政府の「地方創生」のトーンが少しダウンしているイメージを感じたのですが、そういうことに関しての危機感を持っていらっしゃるのか、どんなふうに「地方創生」ということを今改めて捉えているのか教えていただきたいと思います。

（山田全国知事会会長）

参議院選挙や今回の経済対策を通じて、政府の中で「地方創生」という話が薄くなっているのではないかと高市総務大臣には率直に申し上げました。「一億総活躍」ということについては、私どもも賛成で、今回のスローガンも「格差から活躍」としておりますが、その「総活躍」のために必要となる一丁目一番地が「地方創生」です。ローカルアベノミクスを成功させる鍵を握っているのも「地方創生」であるということをもう一度しっかりと訴えていかなければいけないという思いで、今回提案、決議をさせていただきました。

（古田岐阜県知事）

昨年11月に総理官邸で、安倍総理を囲んでの全国知事会議が開催されました。その時も、地方創生担当大臣、一億総活躍担当大臣もおいでになりましたので、この点について申し上げたところ、安倍総理からは「地方創生」があっての「一億総活躍」だという話もありましたし、今年1月の総理の施政方針演説では、イントロの後に「地方創生」、その後に「一億総活躍」そして「国際問題」という展開でしたので、私どもの考え方が受け入れて

もらえたのではないかと思っています。
一方で、各県市町村がこぞって総合戦略を出しているそのさなかに、特に今回の参議院選挙もそうでしたが「地方創生」の声がだんだんしぼんできているような印象があるということは事実ですので、改めて今回の決議の中で「一億総活躍社会」は「地方創生」からということをはっきりと言わせていただいて、このことについては引き続き、しっかりと申し上げていきたいと思っています。これは単なるスローガンの問題ではなくて、何を目指して国政を進めていくか、何を目指して各地方が政策を組み立てていくかという大事なところですので、言い続けていきたいと思っています。

（記者）
山田全国知事会会長にお伺いします。
先ほど合区の話で、45都道府県の意思を持っていけることに非常に意義があるとおっしゃいましたが、協議を見ていますと、今後の地域社会の形として今の現状の形を維持するのか、道州制、連邦制を主張される知事さんもいらして、その後のことについてはかなり温度差があったと感じます。将来的な地域のあり方について、全国知事会としてどのように議論し意思統一と言いますか、意見を発信していくのかお伺いしたいのが1点目です。
2点目として先ほども「闘う知事会」というお言葉が出ましたが、昨今「闘う知事会」としての存在感が低下しているのではないかという指摘が聞かれます。今回の全国知事会議でも出ましたが、「国と地方の協議の場」でもなかなか「分科会」が設置されない等があり、全国知事会として国に物言う姿が見られないという指摘もあります。山田全国知事会会長は就任されて6年目になりますが、「闘う知事会」としての存在感を今、発揮しえているのか、今後「闘う知事会」として、どのように闘う姿を国民に見せていくのか、お考えをお聞かせください。

（山田全国知事会会長）
今、ご指摘のありました今後の姿というものについては、これから議論をしていかなければならないと思っています。そのために私どもは、昨年から憲法と地方自治に関する研究会を設置しておりまして、憲法問題も含めた具体的な提案について、本年３月に中間報告という形で取りまとめています。この研究会は、憲法関係の有識者の方々にも入っていただいておりますので、この最終報告を作り上げていく中で 、全国知事会の考え方を明確にしていき、それを国民の皆様に御理解いただくという方向で取組を進めていきたいと思います。
「闘う知事会」という言葉ですが、最初の挨拶でも申し上げたとおり、みんなが支え合って共存していく社会をどうやって創っていくかという点が我々の目標なのではないかと思っています。そうした中で、闘う姿勢とは何かということを問われたのがまさに今回の全国知事会議であり、合区の問題や沖縄の問題など、非常に困難な問題に対して、真正面から向き合うということが、これからの全国知事会の闘う姿勢であると考え、あえてこれらの難しい問題についても積極的に提案を行いました。久しぶりに議論が白熱したのではないかと思います。全国知事会の一体感を創り上げていくことによって、意見を反映させていくようにしていきたいと思います。派手にやり合う場面が少なくなっているかもしれ

ませんが、我々の目的は敵を作ることではありません。実現に向かって支障があれば闘うことは厭いませんが、そうでなければ支え合って、みんなで困難な問題にぶつかっていくということをこれからの全国知事会の方針にしていきたいと思います。

（記者）

沖縄県の研究会のメンバー構成と今後のスケジュールについて、どういうお考えか教えてください。

（徳島県知事）

今日研究会の設置が決まったところです。研究会の場合には非常に弾力的に対応することができますので、沖縄県が求めておられる、また渉外知事会とは違う形で全国知事会として対応することを考えていきますと、当然、米軍基地のあるところの知事さんだけではなく、それ以外の知事さんにもご参加いただきたいと思っています。例えば各ブロックそれぞれ代表して入っていただくと、そういったことは考えられます。有識者の皆様方をどうするかということは、沖縄県の皆様方のお考えを最大限に踏まえる形で作り上げていければと考えています。

いつ頃立ちあげるかは、こうした手続きを経る形でなるべく早く、おそらく沖縄県もなるべく早くと考えておられると思うので、この辺りも沖縄県のお考えを最大限に優先して創り上げていければと思っています。

以上